



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月18日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	157,982	3.2	△ 13,261	-	△ 9,956	-
27年3月期中間期	153,019	△ 4.0	3,522	△ 67.4	2,536	△ 30.4

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	△ 82	28
27年3月期中間期	20	96

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	866,209	87,034	10.0
27年3月期	866,933	103,260	11.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 87,034百万円 27年3月期 103,260百万円

○添付資料の目次

1. 中間財務諸表	P. 2
(1) 中間貸借対照表	P. 2
(2) 中間損益計算書	P. 3
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 4
2. 補足情報	P. 6
(1) 種目別保険料・保険金	P. 6
(2) 有価証券関係	P. 7
(3) デリバティブ取引関係	P. 9
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 10

※ 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,400	30,142
有価証券	703,345	690,659
貸付金	9,001	6,995
有形固定資産	35,344	35,672
無形固定資産	3,954	5,289
その他資産	49,597	56,479
前払年金費用	5,502	5,408
繰延税金資産	29,738	36,181
貸倒引当金	△ 914	△ 586
投資損失引当金	△ 36	△ 32
資産の部合計	866,933	866,209
負債の部		
保険契約準備金	716,754	732,810
支払備金	95,894	97,097
責任準備金	620,860	635,712
その他負債	41,859	39,664
未払法人税等	898	852
リース債務	1,097	2,224
資産除去債務	484	523
その他の負債	39,379	36,064
退職給付引当金	602	637
役員退職慰労引当金	83	87
賞与引当金	705	2,654
特別法上の準備金	1,809	1,600
価格変動準備金	1,809	1,600
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,720
負債の部合計	763,673	779,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 20,830	△ 30,760
株主資本合計	80,831	70,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,648	25,379
土地再評価差額金	△ 9,219	△ 9,245
評価・換算差額等合計	22,429	16,134
純資産の部合計	103,260	87,034
負債及び純資産の部合計	866,933	866,209

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	153,019	157,982
保険引受収益	145,954	154,295
(うち正味収入保険料)	138,401	149,585
(うち収入積立保険料)	2,624	1,257
(うち積立保険料等運用益)	3,525	3,407
(うち支払備金戻入額)	1,023	-
資産運用収益	5,769	2,508
(うち利息及び配当金収入)	6,008	5,333
(うち有価証券売却益)	3,275	567
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 3,525	△ 3,407
その他経常収益	1,295	1,178
経常費用	149,497	171,244
保険引受費用	123,119	141,528
(うち正味支払保険金)	67,853	68,300
(うち損害調査費)	7,738	8,211
(うち諸手数料及び集金費)	28,437	32,128
(うち満期返戻金)	14,115	16,754
(うち支払備金繰入額)	-	1,203
(うち責任準備金繰入額)	4,899	14,852
資産運用費用	444	1,004
(うち有価証券売却損)	105	35
(うち有価証券評価損)	29	4
(うち金融派生商品費用)	271	879
(うち為替差損)	25	55
営業費及び一般管理費	25,413	28,233
その他経常費用	520	477
(うち支払利息)	14	30
経常利益又は経常損失 (△)	3,522	△ 13,261
特別利益	10	209
固定資産処分益	10	0
特別法上の準備金戻入額	-	209
価格変動準備金戻入額	-	209
特別損失	174	967
固定資産処分損	4	23
減損損失	-	944
特別法上の準備金繰入額	170	-
価格変動準備金繰入額	170	-
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失 (△)	3,358	△ 14,020
法人税及び住民税	56	72
法人税等調整額	765	△ 4,137
法人税等合計	821	△ 4,064
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,536	△ 9,956

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	143	△ 77,710	78,796	
当中間期変動額										
圧縮積立金の取崩							△ 2	2		
中間純利益								2,536	2,536	
土地再評価差額金 の取崩										
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計							△ 2	2,538	2,536	
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	141	△ 75,171	81,332	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	24,269	△ 9,324	93,741
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			2,536
土地再評価差額金 の取崩			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	3,642		3,642
当中間期変動額合計	3,642		6,179
当中間期末残高	27,912	△ 9,324	99,920

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	142	△ 75,674	80,831	
当中間期変動額										
圧縮積立金の取崩							△ 2	2		
中間純損失								△ 9,956	△ 9,956	
土地再評価差額金の取崩								25	25	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計							△ 2	△ 9,928	△ 9,930	
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	140	△ 85,603	70,900	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	31,648	△ 9,219	103,260
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純損失			△ 9,956
土地再評価差額金の取崩			25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 6,268	△ 25	△ 6,294
当中間期変動額合計	△ 6,268	△ 25	△ 16,225
当中間期末残高	25,379	△ 9,245	87,034

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	36,318	24.1	4.6	46,680	28.8	28.5
海上	947	0.6	6.8	934	0.6	△1.3
傷害	11,314	7.5	△4.2	10,875	6.7	△3.9
自動車	71,112	47.3	△0.8	72,290	44.6	1.7
自動車損害賠償責任	18,179	12.1	△2.4	17,894	11.1	△1.6
その他	12,608	8.4	5.0	13,240	8.2	5.0
合計	150,481	100.0	0.5	161,916	100.0	7.6

正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	26,372	19.1	6.2	36,205	24.2	37.3
海上	788	0.6	△5.0	792	0.5	0.5
傷害	11,273	8.1	△7.3	10,838	7.3	△3.9
自動車	70,874	51.2	0.4	72,094	48.2	1.7
自動車損害賠償責任	16,906	12.2	2.6	16,730	11.2	△1.0
その他	12,186	8.8	5.1	12,922	8.6	6.0
合計	138,401	100.0	1.4	149,585	100.0	8.1

正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	9,749	4.8	38.8	9,862	1.2	29.2
海上	196	△58.6	33.7	646	228.9	84.1
傷害	4,827	△16.0	46.2	4,550	△5.7	46.7
自動車	35,485	△10.4	57.4	36,272	2.2	57.5
自動車損害賠償責任	12,838	△1.3	83.6	12,519	△2.5	82.7
その他	4,757	4.7	41.8	4,448	△6.5	38.1
合計	67,853	△6.6	54.6	68,300	0.7	51.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	公社債	71,774	76,670	4,895

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	71,524	76,614	5,089

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	290,479	282,618	7,861
	株式	41,212	19,044	22,168
	外国証券	177,115	173,994	3,121
	その他	31,587	21,359	10,228
	小計	540,395	497,016	43,378
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	17,884	17,910	△ 25
	株式	2,288	2,445	△ 156
	外国証券	42,067	42,377	△ 310
	その他	—	—	—
	小計	62,241	62,733	△ 492
合計		602,636	559,750	42,886

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券(貸借対照表計上額31,587百万円、取得原価21,359百万円、差額10,228百万円)であります。
- 3 当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	249,438	241,899	7,538
	株式	39,673	20,839	18,833
	外国証券	162,007	159,826	2,180
	その他	25,753	19,089	6,663
	小計	476,873	441,656	35,217
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	14,565	14,590	△ 25
	株式	1,617	1,777	△ 160
	外国証券	74,422	75,278	△ 855
	その他	—	—	—
	小計	90,605	91,646	△ 1,040
合計		567,479	533,302	34,176

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券(中間貸借対照表計上額25,753百万円、取得原価19,089百万円、差額6,663百万円)であります。
- 3 中間会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。
なお、有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

前事業年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,343	—	△ 1,741	△ 1,741
	英ポンド	1,623	1,623	△ 410	△ 410
	ユーロ	1,042	—	△ 19	△ 19
	買建				
	米ドル	16,669	—	411	411
	英ポンド	1,884	1,884	149	149
	ユーロ	1,097	—	△ 35	△ 35
合計		—	—	△ 1,645	△ 1,645

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間期会計期間 (平成27年 9月30日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13,430	—	△ 37	△ 37
	英ポンド	4,590	1,623	△ 527	△ 527
	ユーロ	2,294	664	△ 133	△ 133
	買建				
	米ドル	11,920	—	△ 14	△ 14
	英ポンド	5,070	1,884	47	47
	ユーロ	2,400	747	28	28
合計		—	—	△ 636	△ 636

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	215,937	194,773
資本金又は基金等	80,831	70,900
価格変動準備金	1,809	1,600
危険準備金	80	88
異常危険準備金	113,186	118,479
一般貸倒引当金	153	186
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	38,619	30,777
土地の含み損益	△ 13,215	△ 12,757
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	15,000
その他	473	498
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	45,947	45,059
一般保険リスク (R ₁)	21,736	22,013
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	2	3
予定利率リスク (R ₃)	3,872	3,871
資産運用リスク (R ₄)	22,975	21,936
経営管理リスク (R ₅)	1,747	1,717
巨大災害リスク (R ₆)	9,654	9,418
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	939.9 %	864.5 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険 (*1)、予定利率上の危険 (*2)、資産運用上の危険 (*3)、経営管理上の危険 (*4)、巨大災害に係る危険 (*5) の総額

- *1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険 (予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険 (資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険 (経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 *1 ~ *3 および *5 以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



平成28年3月期 第2四半期 決算説明資料

2015年11月18日

富士火災海上保険株式会社

2015年度第2四半期 財務諸表 P/L (富士火災単体)

- ・ 自動車の増収転換、長期火災の駆け込み需要により元受正味保険料は7.6%の増収。
- ・ 交通事故減少傾向が継続し、自動車の支払保険金が安定的に推移。保険料増収の影響もありW/Pベース損害率は3.5ポイント低下。
- ・ 事業費の増加、普通責任準備金及び異常危険準備金の積み増しにより、保険引受損益は▲13,771百万円。
- ・ 有価証券売却益の減少により資産運用損益も減少し、税引前当期純損益及び当期純損益ともに前年同期比で減少。

(単位:百万円)

		2014.4-2014.9		2015.4-2015.9		
		金額	金額	増減	増減率	
元受	正味保険料	150,481	161,916	11,434	7.6%	①
	収入保険料	138,401	149,585	11,183	8.1%	
	支払保険金	67,853	68,300	446	0.7%	②
	損害調査費	7,738	8,211	473	6.1%	
正味	事業費	52,788	59,418	6,630	12.6%	
	営業費/一般管理費	24,350	27,290	2,939	12.1%	③
	手数料等	28,437	32,128	3,690	13.0%	④
	営業収支残(W/P)	10,021	13,654	3,633	36.3%	
	支払備金積増額(-)	(1,023)	1,203	2,226	-	
	普通責任準備金積増額(-)	8,988	22,615	13,626	151.6%	⑤
	異常危険準備金積増額(-)	4,545	5,100	555	12.2%	
	その他(+)	1,476	1,493	17	1.2%	
	保険引受損益	(1,013)	(13,771)	(12,758)	-	
	資産運用損益	4,915	966	(3,949)	-80.3%	⑥
	その他損益	(380)	(456)	(76)	-	
	経常損益	3,522	(13,261)	(16,784)	-476.5%	
	特別損益	(163)	(758)	(594)	-	
	税引前当期純損益	3,358	(14,020)	(17,378)	-517.5%	
	法人税等	821	(4,064)	(4,885)	-594.7%	
	当期純損益	2,536	(9,956)	(12,492)	-492.5%	

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	54.6%	51.1%	-3.5%		⑦
事業費率	38.1%	39.7%	1.6%		
コンバインドレシオ	92.7%	90.8%	-1.9%		

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	50.7%	47.2%	-3.5%		
事業費率	40.4%	41.6%	1.2%		
コンバインドレシオ	91.1%	88.8%	-2.3%		

※ 損害率は損害調査費を含む

①自動車の増収転換、長期火災の駆け込み需要により大幅増収。

②交通事故減少傾向が継続、自動車の支払保険金が安定的に推移。

③AIGジャパンホールディングスに対する経営管理料の支払開始、AIUとの統合プロジェクトの推進等により増加。

④元受保険料の増収に伴う手数料の増加。

⑤長期火災の増収等による積み増し負担の増加。

⑥有価証券売却益の減少。(前期はJ-Reit売却にともなう売却益を計上。)

⑦保険料の大幅増収により3.5ポイント低下。



2015年度第2四半期 財務諸表 B/S (富士火災単体)

(単位:百万円)

項目	2015年3月末	2015年9月末	増減	
(資産)				
現金及び預貯金	31,400	30,142	(1,257)	
有価証券	703,345	690,659	(12,685)	①
貸付金	9,001	6,995	(2,005)	
有形固定資産	35,344	35,672	327	
無形固定資産	3,954	5,289	1,335	
その他資産	49,597	56,479	6,881	②
前払年金費用	5,502	5,408	(93)	
繰延税金資産	29,738	36,181	6,442	③
貸倒引当金	(914)	(586)	327	
投資損失引当金	(36)	(32)	3	
資産の部合計	866,933	866,209	(723)	
(負債)				
保険契約準備金	716,754	732,810	16,055	
支払備金	95,894	97,097	1,203	
責任準備金	620,860	635,712	14,852	④
その他負債	41,859	39,664	(2,194)	
退職給付引当金	602	637	34	
役員退職慰労引当金	83	87	4	
賞与引当金	705	2,654	1,948	
価格変動準備金	1,809	1,600	(209)	
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,720	(138)	
負債の部合計	763,673	779,174	15,501	
(純資産)				
資本金	55,981	55,981	-	
資本剰余金	45,679	45,679	-	
利益剰余金	(20,830)	(30,760)	(9,930)	
その他有価証券評価差額金	31,648	25,379	(6,268)	
土地再評価差額金	(9,219)	(9,245)	(25)	
純資産の部合計	103,260	87,034	(16,225)	
負債及び純資産の部合計	866,933	866,209	(723)	

①マーケットの下落による株式及びJ-Reitの含み益の減少

②長期火災の駆け込み需要にともなう9月計上保険料の増加により未収保険料が増加。

③異常危険準備金等の積み増しに伴う繰延税金資産の増加および有価証券含み益減少に伴う繰延税金負債の減少。

④長期火災増収に伴う火災の未経過保険料積み増しが16,341百万円、大規模自然災害責任準備金積み増しが4,168百万円、異常危険準備金積み増しが5,100百万円、払戻し積立金の取り崩しが-12,895百万円。

保険引受の動向① 保険料（富士火災単体）

- ・ 火災の元受正味保険料は長期火災10年超の販売停止に伴う駆け込み需要の影響で大幅増収。
- ・ 自動車の元受正味保険料は新規契約の取組に注力、新規契約台数の増加などにより増収に転換。
- ・ 火災の大幅増収、自動車の増収転換により元受正味保険料は一般計で8.4%、総合計で7.6%の増収。
- ・ 正味収入保険料は、元受の増収を受け、一般計で9.3%、総合計で8.1%の増収。

種目別 元受正味保険料 (DPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.9		2015.4-2015.9			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	30,228	4.1%	39,452	9,223	30.5%	①
海上	947	6.8%	934	(12)	-1.3%	
傷害	11,314	-4.2%	10,875	(439)	-3.9%	②
自動車	71,112	-0.8%	72,290	1,177	1.7%	③
新種	12,608	5.0%	13,240	631	5.0%	④
一般計	126,211	0.6%	136,792	10,581	8.4%	
地震	6,090	6.7%	7,228	1,137	18.7%	
自賠責	18,179	-2.4%	17,894	(284)	-1.6%	
総合計	150,481	0.5%	161,916	11,434	7.6%	

種目別 正味収入保険料 (NPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.9		2015.4-2015.9			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	26,212	6.3%	36,021	9,808	37.4%	
海上	788	-5.0%	792	3	0.5%	
傷害	11,273	-7.3%	10,838	(434)	-3.9%	
自動車	70,874	0.4%	72,094	1,220	1.7%	
新種	12,186	5.1%	12,922	736	6.0%	
一般計	121,335	1.2%	132,670	11,335	9.3%	
地震	159	-15.8%	184	24	15.2%	
自賠責	16,906	2.6%	16,730	(175)	-1.0%	
総合計	138,401	1.4%	149,585	11,183	8.1%	⑤

① 2015年10月の長期火災10年超の販売停止に伴い、駆け込み需要が発生。火災全体の9月単月増収額は6,564百万円、増収率は104.8%と大幅増収。
10年超の長期契約の上半期増収率は41.9%。

② 積立型商品の販売停止により減収。

③ 新規契約の取り組みへの注力、新規契約台数の増加等により増収転換。

④ みんなの労災ガード、工事王（賠償責任）、ロジエース（運送）などで増収。

⑤ 元受の増収により正味収入保険料も増収。

保険引受の動向② 保険金（富士火災単体）

- ・ 保険料の大幅増収によりW/Pベースの損害率は3.5ポイント低下。
- ・ 自動車事故発生件数の減少傾向が継続するなど自動車のロス状況が安定的に推移し、風水災ロスを除くE/Iベース損害率も安定的に推移。

種目別 正味支払保険金(NLP)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.9		2015.4-2015.9		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	9,749	39.0%	9,862	112	29.3%
海上	196	33.7%	646	450	84.1%
傷害	4,827	46.2%	4,550	(276)	46.7%
自動車	35,485	57.4%	36,272	787	57.5%
新種	4,757	41.8%	4,448	(308)	38.1%
一般計	55,015	50.7%	55,780	765	47.2%
地震	-	-	-	0	0.0%
自賠責	12,838	83.6%	12,519	(318)	82.7%
総合計	67,853	54.6%	68,300	446	51.1%

※損害率はW/Pベース、損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) 風水災除く

(単位:百万円)

	2014.4-2014.9		2015.4-2015.9		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	7,014	38.5%	6,997	(16)	39.1%
海上	166	30.1%	426	260	65.3%
傷害	4,517	44.6%	4,436	(80)	47.2%
自動車	33,917	55.6%	35,382	1,465	56.5%
新種	5,003	45.8%	5,023	19	44.7%
一般計	50,618	50.4%	52,266	1,647	51.5%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	12,668	82.6%	12,308	(360)	81.4%
総合計	63,287	54.5%	64,574	1,286	55.2%

※損害率はE/Iベース、損害調査費を含む

(参考)国内風水災ロスの状況

(単位:百万円)

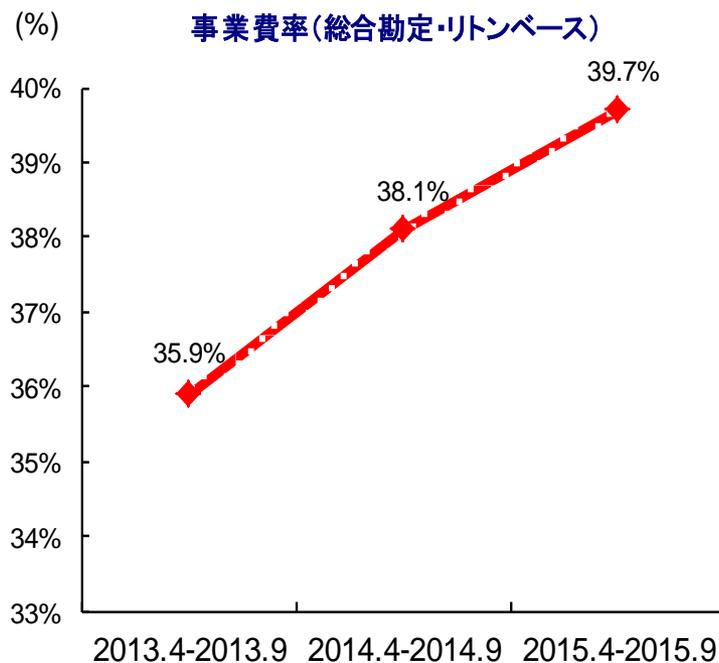
	2014.4-2014.9	2015.4-2015.9
	金額	金額
2/14 大雪	3,762	-
TY11(Halong)	1,929	-
TY 15 (Goni)	-	5,699
TY18(Etau)	-	2,802
その他	1,688	551
合計	7,380	9,053
再保険カバー(XOL)	(3,837)	(4,124)
差引(正味計)	3,542	4,929

①W/Pベースの損害率は保険料の大幅増収により3.5ポイント低下。

②自動車事故発生件数の減少傾向が継続するなど自動車のロス状況が安定的に推移、風水災ロスを除くE/Iベース損害率も安定的に推移。

保険引受の動向③ 事業費（富士火災単体）

- ・ 人件費は、報酬水準の引上げにより474百万円増加。
- ・ 物件費は、当期からAIGジャパンホールディングスに対する経営管理料の支払いが開始していることやAIUとの経営統合プロジェクトの推進等により2,730百万円増加。
- ・ 物件費の増加を主因として事業費率は1.6ポイント上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率（富士火災単体）

（単位：百万円）

	15年3月末 (A)	15年9月末 (B)	差額 (B) - (A)	
マージン総額	215,937	194,773	(21,164)	①
（うち資本金等）	80,831	70,900	(9,930)	
（うち異常危険準備金等）	113,186	118,479	5,293	
（うち評価差額金）	38,619	30,777	(7,841)	
（うちその他*）	(16,698)	(25,383)	(8,685)	
リスク合計額	45,947	45,059	(888)	②
（うち資産運用リスク）	22,975	21,936	(1,039)	
（うち巨大災害リスク）	9,654	9,418	(235)	
ソルベンシー・マージン比率	939.9%	864.5%	-75.4%	③

① マージン総額は、当期純損失の計上、その他有価証券の含み益の減少等により21,164百万円減少。

② リスク合計額は、資産運用リスクの減少等により888百万円減少。

③ 結果、ソルベンシーマージン比率は864.5%となった。（2015年3月末は、939.9%）

*マージンの(その他)は土地の含み損益、価格変動準備金、配当準備金未割当部分及びマージン控除項目などです。